

# 平成28年度 消防長「政策宣言」中間報告

消防長 前川 和 弘

## ○ 平成28年度重要事業

事業名	住宅防火対策の推進
目 標	消防関係団体が連携し、各種防火対策を推進するとともに、住宅用火災警報器の設置の徹底、適切な維持管理の周知及び経年劣化した住宅用火災警報器の交換の推進、併せて防災製品等の普及促進を図ります。
進捗状況	市ホームページや避難訓練等を通じて火災予防の啓発に努めていますが、昨年より(H28.10.21 現在)1件多い18件の火災が発生。工場及び事業所等からの出火が多く、施設の老朽化や取扱いの不備が主な原因でした。 住宅用火災警報器の設置率は83.6%(H28.6.1 現在)。また、事業所への査察等は計画的に実施しています。
今後の対応	引き続き、広報紙や関係機関と協力し、火災の防止及び火災による死傷者の減少を目指し、市民生活の安全確保に努めます。 また、住宅用火災警報器については、未調査家庭の追跡調査及び未設置世帯の設置についても促進を図ります。

事業名	救急・救命体制の充実
目 標	救急救命士の常時2名乗車を目指し、救急救命士の養成及び採用を計画的に進めるとともに、救急業務の高度化に対応するため、救急救命士の知識、技術の向上を図ります。 また、応急手当の普及啓発を進め市民が万一の際に応急処置ができるよう救命講習会の受講を働きかけます。
進捗状況	職員採用に中級職の救急救命士を2名採用するとともに、現職員1名の内部養成も行っています。 救命講習会は、各消防署管内の事業所及び学校等の団体を対象として実施しています。
今後の対応	救急業務の高度化に向け、更なる救急救命士のスキルアップに努めるとともに、救命講習会を通じ一人でも多くの市民が万一の際に応急処置ができるよう救命講習会や防災訓練などを通じて普及を図ります。

事業名	消防力の維持・強化
目 標	現場力の維持強化を図るため、消防職員の基礎能力、応用能力等を高める訓練や部隊連携等の訓練を充実強化することにより、災害対応能力の向上を図ります。 また、消防車両等は、整備計画に基づき老朽化の著しい車両を優先して更新し、消防力の維持に努めます。

<b>進捗状況</b>	<p>若手職員が増加する中で、現場対応力に不安の無いように、実践に即した訓練を実施し、若い隊員の教育指導及び中堅幹部のレベル向上を図っています。</p> <p>車両の更新は、はしご車と消防団車両が年度内に納車が完了します。</p>
<b>今後の対応</b>	<p>火災・救急はもとより、今後発生が危惧される巨大地震や自然災害などに対応するため、消防としても近隣市と連携強化を図り、消防防災体制及び広域応援体制の充実強化に努めます。</p>